

松井かずみ後援会会報

平成29年4月発行

松井かずみ後援会 総会開催



■後援会総会の様子

平成29年度の「松井かずみ後援会」総会が3月17日(金)メルパルク広島にて開催されました。本総会は後援会員を対象に毎年開催されており、総会議事、講演(勉強会)、懇親会の流れで実施されました。当日は平日夕方開催にもかかわらず多数の後援会員が集まり盛会となりました。

総会は「松井かずみ後援会」平岡会長の挨拶で始まり、総会議事へと移りました。議事では事務局からの前年事業



■平岡会長挨拶



■松井市長の講演

実施報告、収支報告、続いて監事による監査報告、さらに本年の事業計画、収支計画、役員改選等の議題について審議、いずれも原案どおりに承認されました。

総会議事終了後、松井一實市長が登壇し「200万人広島都市圏構想」についての講演が行われました。参加者はメモを取るなど熱心に聞き入り「200万人広島都市圏構想」について理解を深めました。

総会議事、市長講演後、松井市長の発声による乾杯で懇親会開始。

松井市長も全テーブルを廻り、講演内容の補足説明や情報交換等に努め、和やかな雰囲気での懇親会が進行しました。中締めには「松井かずみ後援会」で今回新たに選出された大迫副会長が登壇、挨拶で締めくくり散会となりました。

*今回の松井市長講演の内容については当日の参加者から文書でより理解を深めたいとの要望も多かったことから本会報2、3ページに全文を掲載しております。



■懇親会の様子



■懇親会テーブルで説明する松井市長



■大迫副会長挨拶

「松井さんを支える会」新年会開催

地元経済界の方々に組織されている「松井さんを支える会」新年会が、2月3日に開催されました。

当日は「松井さんを支える会」神出会長の挨拶に続き、「ひろぎん経済研究所」角倉理事長による「2017年の経済見通しと広島の現状」と題した講演があり、その後松井一實市長が登壇し「市政報告」が行われました。

会場を移した懇親会では松井市長夫妻をはじめ、「松井かずみ後援会」事務局を中心に参加したメンバーとともに、「松井さんを支える会」会員との交流を図り、共に松井一實市長を応援する団体として、より連携を強めることができました。

「200万人広島都市圏構想」「松井かずみ後援会」総会における市長講演内容



挨拶
皆さんこんばんは。広島市長の松井一實です。日頃からの御支援、ありがとうございます。さて、今日は、お手元に資料もお配りしておりますけれども、私が今一番力を入れて取り組んでいる「200万人広島都市圏構想」についてお話をさせていただきます。

我が国で少子高齢化が世界に例を見ない速度で進んでいることが鮮明になる中で、これからの政策展開、とりわけ、あるべき政策展開というものについては、従来型の中央集権、一律規制をベースにした競争を促すといった政策から、地方分権を、そして多様な規制をベースにした協調・協働というものを促すものにシフトしていく必要があるのではないかと考えています。

地方分権という、地方自治法の改正（機関委任事務の廃止、地域の特性の重視）を含む、1999年に成立した地方分権一括法などによる事務・権限の移譲への対応や国への提案募集等、様々な動きがありますが、こうした動きだけで地方分権を進めることはいかがかなと考えているところです。当然、これらの動きを軽視するわけではありませんが、重視すべきは、本市がこれまで実践してきたような近隣市町との連携、これを密にすることです。すなわち、旧来の考え方を改めて、自治体単位ではなくて、複数の自治体からなる圏域全体を対象にし、その発展に必要な施策を探り出し、着実に実行していくことであると思っています。

こうした考え方の中で、本市と経済面や生活面で深く結びついている近隣の23の市町が、それぞれの議会の議決をいただいた上で、昨年3月に連携協約を締結して共に「200万人広島都市圏構想」の実現に向けて取り組んでいこう、というところまで進んでいます。この取組を進めることは、すなわち、道州制への道を開くことでもあるというふうに私は思っています。



なお、道州制は、経済社会の変化に対応するために、今までの統治システムを変えることによって、その下部構造である、経済システムをも変えていこうというところでチャレンジしたのですが、政治問題に直結する統治システムの変更をいきなり実行することは難しく、今ではその議論も下火になっているところです。「200万人広島都市圏構想」は、このような状況の打破をも狙うものであり、下部構造、つまり経済システムを変えることによって、上部構造である統治システムを変えるという取組にも例えていいと思っています。

この構想の実現のためには、まず、圏域内の各市町が自分だけが発展すればよいという旧来の考え方を改め、圏域全体で発展するという観点に立って取り組むことが何より重要です。その際には首長自身の発想の転換がポイントになります。ここで私が首長自身の発想の転換が必要かつ可能であると考えている理由は次の通りです。

必要性については、次の4つの数値を見れば明らかです。

(1) 出生数

我が国の出生数は、1965年に182万人であったものが、2016年には100万人を切って98万人になり、2050年には56万人となると見込まれること。広島市は、その100分の1で推移する見込みであり、出生数の減少は本市そのものの持続可能性に重大な影響を及ぼす。

(2) 労働者数

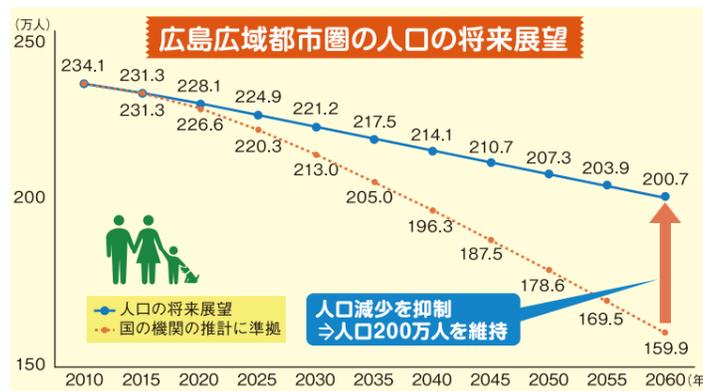
我が国の労働者数は、2000年に正規の者が3,630万人、非正規が1,273万人であったものが、2016年には正規3,355万人、非正規2,016万人となり、非正規の割合が26%から37.5%へと増加していること。個々の企業にとってのコスト削減になるが、本市を含め日本全体の貧困が進むという合成の誤謬が顕著になっている。

(3) 社会保障費

2016年、年金56.7兆円、医療37.9兆円、介護等23.7兆円と、計118.3兆円の費用負担に対し、財源は保険料が66.3兆円、国の財政負担が32.2兆円、地方の財政負担が13.1兆円と、計111.6兆円しかなく、残りをその他資産収入で賄っていること。こうした状況が続けば、保険制度として機能しているとは言えず、持続可能な社会保障と言えるか疑義が生じかねない。

(4) 日本の債務残高

明治になって以降、1900年代まで100%を超えていなかった債務残高の対名目GDP比が、1940年代に200%超となり、戦争によって債務解消となった。今、対名目GDP比200%を超えており、インフレor増税による債務解消を検討しているが、いずれも国民・市民の痛手を伴うことから、その実現可能性は未知数である。



これらの数値は、人口減少、少子・高齢化という時代の流れ、更には我が国の財政事情等を踏まえるならば、今後の行政展開を転換し、大きな格差を生み出す市場経済のメカニズムを是正していく必要があることを如実に示していると考えます。実際、これまでも市場経済から生まれる格差の是正を図るためとして、失業保険や社会保障制度の充実、累進課税、初等教育の無償化などの政策が講じられたり論じられたりしてきています。私は、これらの政策においては共助（和や調和をベースとしたもの）の精神が貫かれていると考えています。

可能性については、我が国の国民性が根拠となると考えます。

552年（欽明天皇13年）に百済から渡来し、594年（推古天皇2年）に国家宗教として受容された仏教は、和をもって貴しとするものです。また、仏教伝来以前からある神道は、調和の精神を具現するもので自然と虚心に向き合い折り合いを保ち、また、畏（かしこ）きもの（尋常でないもの）にしかるべきものを奉（たてまつ）る（祭り）を大切にします。そして明治以前の我が国は、1000年以上の長きに亘って、それぞれ由来を異にする仏と神の同居を認める神仏習合が常識とされてきました。（神は仏が仮の姿を現したもの（本地垂迹（ほんじすいじゃく）説））来年は明治維新から150年という年になりますが、神と仏は、長い歴史の中でたかだか150年分離しているだけと言えなくもありません。このように我が国の国民性は、本来、和、調和を旨とする考え方（共助に繋がる）を基調としており、これを覚醒させるならば、発想の転換はできるものと考えています。



首長自身の発想の転換、すなわち、行政区画内での我が市町を対象とした行政展開から、少なくとも我が市町の影響が及ぶ経済圏域を対象とした行政展開への転換をやり遂げるためには、首長一人ではかきません。行政職員の意識を改革し、職員全体の企画力を向上させることも不可欠となります。また、企画力の向上は、行政の職員が、これまで慣れ親しんできた国・県・市といった、もっぱら受け身の垂直型の統治システムの中での政策立案から脱却して、現場の実情に即した横串型での問題処理をする水平型の連携システムへ移行していくことと同時に行うことによって初めて実現すると考えています。

次に、この構想の下で進めている取組の事例を紹介します。

まず、地方創生推進の4本柱の一つと位置付けている「都市機能の充実強化」については、現在、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け、都市機能の集積・強化を図ることにより、それぞれが活力にぎわいのエンジンをもち、相互に刺激し高め合う「楕円形の都心づくり」を進めています。

この取組を進める上では、同じ市内であるにもかかわらず、狭い地域単位で物事を判断し、他の地域のことを気に掛けず、自分たちの地域さえ良ければいいという（市民や民間企業の）地域体質をいかに払拭するかが一番の課題であると感じています。

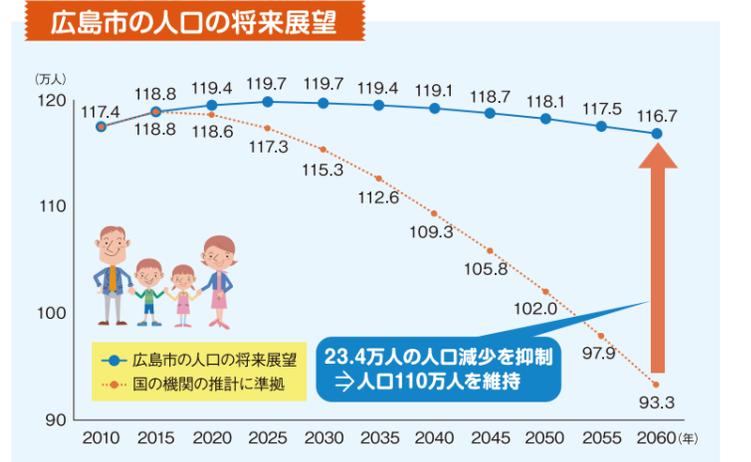
これを払拭するためには、多くの市民が、我が国は成長期から成熟期にシフトしており、「中央集権」→「一律な規制」→「競争」を促す時代から、「地方分権」→「多様な規制」→「協調・協働」を促す時代になっているという認識を共有し、その上で、地域間でのバランスのとれた資源配分を実験できるようにすることが重要です。そこで、長年、手付かずであった広島駅周辺の整備に力を入れました。その上で、紙屋町・八丁堀の活性化も図るという決意を明らかにし、広島駅と紙屋町・八丁堀の双方を結ぶ「西国街道」を軸とした地区に着目して、安全で快適な歩行環境の整備を進めることとしています。三つの地区のまちづくりに一体的に取り組むことにより、それぞれが相乗効果によって、より一層の回遊性の向上にぎわいの創出を行うものと考えています。

更にこうした考えを徹底していくために、広島県と連携して「ひろしま都心活性化プラン」を策定しているところであり、今年度内に策定を完了する予定です。なお、整備をした後の地域の運用については、地域のリーダー的な存在である民間企業の賛同も得たうえでのエリアマネジメントの考え方が欠かせないと考えています。

また、企業誘致などでは、広島市内に来るから優遇するというのではなく、圏域全体でプラスになるものであれば優遇するというふうな発想に変えていきたいと考えています。そして、圏域全体で効果が現れる施策を着実に展開していき、その効果を実感できるようにしていきます。そうすることで、各市町の議会も含めて圏域全体の多くの方々に、この構想についての納得度を高めていただき、更なる拡充を目指すという好循環を持てていきたいと考えています。

このように手順を尽くすことによって、それぞれの地域における「共助」を、圏域内全体の「共助」に発展させていくことができれば、ヒト・モノ・カネ・情報の循環が加速度的に進むとともに、共助の「心」をもった広域都市圏の実現につながるのではないかと思います。

この構想は、関係市町を始め、圏域内の多くの関係者の方に理解を深めていただき、同じベクトルで一丸となって取り組むことによって初めて実現し得るものです。今後とも、車の両輪である議会としっかり連携を図った上で、「200万人広島都市圏構想」の実現に全力を尽くしていきたいと考えておりますので、皆様の御理解・御支援をよろしく願います。



後援会ニュース

「菜の花会」行事開催される(松井かずみ後援会・女性部会)

昨年度に発足し行事開催している、松井かずみ後援会・女性部会「菜の花会」では、本年度第1回行事として「お花見クルーズと春の宮島参詣」を4月3日に開催しました。

当日は平和公園(元安橋東下)からアクアネット広島クルーズに乗船し太田川を下り、厳島港に向かい、宮島にて昼食、その後ロープウェイでの弥山登山や島内の散策を楽しみました。

「菜の花会」では本年4回程度(今回行事を含む)行事開催を予定しています。

*「菜の花会」

「松井かずみ後援会」活動の一環として、女性の視点で行事を企画立案、開催し、より広いネットワーク作りと

後援会組織の充実を図ることとしています。「菜の花会」入会希望の方は後援会事務局へご連絡ください。



■宮島での集合写真



■元安橋下の集合写真

松井一寛(まついかずみ)プロフィール



■昭和28年(1953年)1月8日生 広島市東区牛田 出身

■学歴 広島市立牛田小学校、広島市立牛田中学校、広島市立基町高等学校、京都大学法学部 卒業

■主な経歴

昭和51年(1976年) 労働省入省、その後厚労大臣官房総務課長・統括審議官(国際担当)ILO理事(政府代表)等歴任し、平成20年(2008年)中央労働委員会事務局長

平成23年(2011年) 第36代広島市長就任

平成27年(2015年) 広島市長再選(二期目) 現在に至る

■家族 妻、1男3女、孫6人

■座右の銘 「温故知新」

■趣味 コーラス(バス担当)、油絵、最近は書道

■好きな食べ物 お好み焼き(うどん派)



松井かずみ後援会 入会のご案内

松井かずみ後援会は松井かずみの政治活動を支援することを目的とする団体です。

よりよい広島市政の発展を願い、講演会・座談会・研修会等の開催や、関係諸団体との連携、会員相互の親睦を深める活動等を行います。

本後援会は、松井かずみを応援していただける個人の方なら入会いただけます。広島市を「世界に誇れるまち」にするため、今後とも全力投球できるよう多くの方々のご支援・ご協力をお願いいたします。

【入会申込】

入会申込手続きは後援会事務局へFAXまたは電話、E-Mailにてお問い合わせください。

後援会ホームページ(matsui.hiroshima.jp)のお問い合わせページからもアクセスできます。

《編集後記》

会報第7号をお届けします。今回は、3月に開催された後援会総会の内容を中心に掲載いたしました。

松井市長は本年で就任6年目(二期目の折り返し)となります。地元紙でも6年間の足跡を特集していましたが、改めてその実績の多さに驚かされるとともに、今後とも実行力のある市長の手腕に大いに期待を抱かれます。

今後とも市長に多くの市政課題に取り組んでもらうため、後援会もしっかりと応援を続ける必要があります。皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

松井かずみ後援会会報 第7号 発行年月 平成29年4月 松井かずみ後援会 会報編集室

松井かずみ後援会事務所

〒730-0806 広島市中区西十日市町10-12第3西十日市ビル303

E-Mail matsukoenkai@ae.auone-net.jp Tel:082-233-2467 Fax:082-233-2478